

第207期定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示事項

株主資本等変動計算書  
個別注記表  
連結株主資本等変動計算書  
連結注記表

2018年4月1日から  
2019年3月31日まで

株式会社 阿波銀行

## 第207期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	23,452	16,232	0	16,232
当期変動額				
剰余金の配当				
株式消却積立金の積立				
株式消却積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△ 0	△ 0
自己株式の消却				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△ 0	△ 0
当期末残高	23,452	16,232	—	16,232

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	利 益 剰 余 金						自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金				利益剰余金 合 計		
		固定資産 圧縮積立金	株式消却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	14,064	557	6,015	115,520	17,712	153,868	△ 5,313	188,240
当期変動額								
剰余金の配当					△ 1,962	△ 1,962		△ 1,962
株式消却積立金の積立			2,000		△ 2,000	—		—
株式消却積立金の取崩			△ 7,019		7,019	—		—
別途積立金の積立				7,000	△ 7,000	—		—
当期純利益					10,427	10,427		10,427
自己株式の取得							△ 2,750	△ 2,750
自己株式の処分					△ 0	△ 0	0	0
自己株式の消却					△ 7,019	△ 7,019	7,019	—
土地再評価差額金の取崩					△ 49	△ 49		△ 49
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△ 5,019	7,000	△ 584	1,395	4,269	5,665
当期末残高	14,064	557	995	122,520	17,127	155,264	△ 1,043	193,906

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	70,795	△ 2,447	5,138	73,486	261,727
当期変動額					
剰余金の配当					△ 1,962
株式消却積立金の積立					—
株式消却積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					10,427
自己株式の取得					△ 2,750
自己株式の処分					0
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					△ 49
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△ 5,325	△ 182	49	△ 5,457	△ 5,457
当期変動額合計	△ 5,325	△ 182	49	△ 5,457	207
当期末残高	65,470	△ 2,629	5,187	68,028	261,935

## 個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として、株式は決算期末月1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、株式以外は決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	19年～50年
そ の 他	4年～ 8年
  - (2) 無形固定資産  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## 6. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,564百万円であります。

### (2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

### (4) 株式報酬引当金

株式報酬引当金は、役員への当行株式の交付等に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に対する株式給付債務の見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

### (5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

### (6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一のヘッジについては、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動をほぼ相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

### (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

## 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

## 追加情報

### （役員退職慰労金制度の廃止）

当行は、2018年5月11日開催の取締役会において、2018年6月26日開催の定時株主総会終結時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、同株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給について承認可決されました。

これにより「役員退職慰労引当金」を取崩し、打ち切り支給に伴う未払額407百万円については、各役員の退任時に支給することから、「その他の負債」に含めて計上しております。

### （業績連動型株式報酬制度の導入）

当行は、当事業年度から、中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的とし、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役である者を除く。）及び執行役員（取締役と併せて以下、「取締役等」という。）を対象に、役員報酬B I P信託による業績連動型株式報酬制度を導入しております。

#### 1. 取引の概要

当行が定める株式交付規程に基づき、取締役等に対し、業績及び役位に応じてポイントを付与し、そのポイントに応じた当行株式及びその換価処分金相当額の金銭を退任時に信託を通じて交付及び給付します。

#### 2. 信託が保有する当行の株式に関する事項

(1) 信託が保有する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。

(2) 信託における帳簿価額は749百万円、株式数は215千株であります。

(退職給付信託の設定)

当行は、当事業年度において、退職給付制度の更なる健全化を目的として、退職給付信託を設定し、現金5,000百万円を拠出いたしました。これにより、退職給付引当金が同額減少しております。

**注記事項**

(貸借対照表関係)

1. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に104,312百万円含まれております。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,000百万円、延滞債権額は37,616百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は493百万円であります。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,820百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は45,932百万円であります。  
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、15,417百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	88,857百万円
担保資産に対応する債務	
預金	15,083百万円（日本銀行代理店契約によるもの）
債券貸借取引受入担保金	27,437百万円
借入金	27,000百万円

上記のほか、為替決済、公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券1,367百万円及びその他の資産30,049百万円（中央清算機関差入証拠金30,000百万円、その他の資産49百万円）を差し入れております。  
また、その他の資産には、保証金322百万円が含まれております。



8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は360,959百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが353,876百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1999年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条のうち第1号に定める地価公示価格、第2号に定める基準地標準価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

7,872百万円

- |  |           |
|--|-----------|
| 10. 有形固定資産の減価償却累計額   | 31,665百万円 |
| 11. 有形固定資産の圧縮記帳額   | 734百万円    |
| 12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は18,700百万円であります。 |           |
| 13. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。          |           |
| 14. 関係会社に対する金銭債権総額   | 9,787百万円  |
| 15. 関係会社に対する金銭債務総額   | 9,521百万円  |

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益
- |                      |        |
|----------------------|--------|
| 資金運用取引に係る収益総額        | 43百万円  |
| 役員取引等に係る収益総額         | 155百万円 |
| その他業務・その他経常取引に係る収益総額 | 36百万円  |
| その他の取引に係る収益総額        | 一百万円   |
- 関係会社との取引による費用
- |                      |        |
|----------------------|--------|
| 資金調達取引に係る費用総額        | 0百万円   |
| 役員取引等に係る費用総額         | 0百万円   |
| その他業務・その他経常取引に係る費用総額 | 一百万円   |
| その他の取引に係る費用総額        | 345百万円 |
2. 営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落した事業用資産等並びに移転・建替えの決定に伴い除却を予定している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額297百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

区分	地域	主な用途	種類	減損損失	
稼動資産	徳島県内	営業店舗等	8 箇所	土地及び建物	143百万円
				(うち土地	76百万円)
				(うち建物	66百万円)
遊休資産	徳島県外	社宅	1 箇所	建物	151百万円
	徳島県内	遊休資産	4 箇所	土地及び建物	1百万円
				(うち土地	0百万円)
			(うち建物	0百万円)	
合 計				297百万円	
				(うち土地	77百万円)
				(うち建物	219百万円)

グルーピングの方法

資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）で行っております。

回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。ただし、移転・建替えの決定に伴い除却を予定している資産については回収可能価額を零としております。

3. 関連当事者との取引  
役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	西野武明	—	—	当行監査役 西野金陵(株) 代表取締役 会長	直接 0.0	銀行取引	西野金陵(株)への資金貸付(注)1.4	△ 124	貸出金	3,455
							西野金陵(株)からの受入利息(注)1.4	6	前受収益	0
							西野金陵(株)への債務保証(注)1.4	—	支払承諾見返	15
							西野金陵(株)からの受入保証料(注)1.4	0	前受収益	0
役員及び その近親者が議決権の過半数を所有している会社等	香川酒類販売(株) (注)2	高松市	30	卸売業	—	銀行取引	資金貸付(注)3.4	—	貸出金	470
							受入利息(注)3.4	1	前受収益	0
	(株)ハスイ酒店 (注)2	高松市	10	小売業	—	銀行取引	資金貸付(注)3.4	—	貸出金	50
							受入利息(注)3.4	0	前受収益	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 西野武明氏が第三者(西野金陵株式会社)の代表者として行った取引であり、取引条件等は一般取引先と同様であります。また、西野金陵株式会社は西野武明氏及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。
2. 西野金陵株式会社が議決権の100%を所有しております。
3. 取引条件等は一般取引先と同様であります。
4. 西野武明氏は2018年6月26日付で当行監査役を退任しておりますので、上記の取引金額については同日までのものを、期末残高については同日現在の残高をそれぞれ記載しております。

## (株主資本等変動計算書関係)

## 1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘 要
自 己 株 式					
普 通 株 式	7,405	2,883	9,989	299	(注)
合 計	7,405	2,883	9,989	299	

- (注) 1. 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。
2. 当事業年度末の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式215千株が含まれております。
3. 普通株式数の増加2,883千株は、単元未満株式の取得6千株(株式併合前4千株、併合に伴う取得1千株、株式併合後0千株)、市場買付け1,800千株(株式併合前1,500千株、株式併合後300千株)及び役員報酬BIP信託による当行株式の取得1,077千株(株式併合前1,077千株)によるものであります。
- 普通株式数の減少9,989千株は、単元未満株式の売却0千株(株式併合後0千株)、株式併合による減少7,989千株及び自己株式の消却2,000千株(株式併合後2,000千株)によるものであります。

## (有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」並びに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

## 1. 売買目的有価証券(2019年3月31日現在)

	当事業年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
売買目的有価証券	7

2. 満期保有目的の債券(2019年3月31日現在)  
該当ありません。

## 3. 子会社・子法人等株式等及び関連法人等株式等(2019年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社・子法人等株式及び出資金	—	—	—
関連法人等株式及び出資金	—	—	—
合 計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式等及び関連法人等株式等

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社・子法人等株式及び出資金	13,123
関連法人等株式及び出資金	146
合 計	13,269

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式等及び関連法人等株式等」には含めておりません。

#### 4. その他有価証券 (2019年3月31日現在)

	種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	取 得 原 価 (百万円)	差 額 (百万円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株 式	115,138	43,379	71,759
	債 券	557,362	542,571	14,790
	国 債	253,042	244,960	8,082
	地 方 債	195,933	192,593	3,340
	短期社債	—	—	—
	社 債	108,386	105,017	3,368
	その他	187,349	176,204	11,145
	小 計	859,850	762,155	97,695
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株 式	7,215	8,121	△ 906
	債 券	52,544	52,859	△ 315
	国 債	33,327	33,477	△ 150
	地 方 債	480	484	△ 3
	短期社債	—	—	—
	社 債	18,736	18,897	△ 161
	その他	118,426	121,196	△2,769
	小 計	178,186	182,177	△3,991
合 計	1,038,037	944,333	93,704	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	貸借対照表計上額 (百万円)
株 式	5,705
そ の 他	2,713
合 計	8,419

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

#### 5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) 該当ありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	6,549	3,019	179
債券	26,323	51	13
国債	14,044	33	—
地方債	10,570	8	12
短期社債	—	—	—
社債	1,708	9	1
その他	43,137	249	789
合計	76,009	3,320	981

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は60百万円（うち、株式一百万円、その他60百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、又は、30%以上50%未満下落した場合において、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の業績等を勘案した基準により行っております。

なお、上記のほか、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の減損処理額は0百万円（うち、株式0百万円、その他一百万円）であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	9,299百万円
減価償却	491百万円
退職給付引当金	542百万円
繰延ヘッジ損益	1,151百万円
その他	2,040百万円
繰延税金資産小計	13,526百万円
評価性引当額	△ 2,189百万円
繰延税金資産合計	11,336百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△ 244百万円
その他有価証券評価差額金	△ 28,233百万円
その他	△ 5百万円
繰延税金負債合計	△ 28,482百万円
繰延税金負債の純額	△ 17,145百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	6,099円92銭
1株当たりの当期純利益金額	240円54銭

- (注) 1. 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。1株当たりの純資産額及び1株当たりの当期純利益金額につきましては、当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。
2. 役員報酬BIP信託が保有する当行株式は株主資本において自己株式として計上しており、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。1株当たり情報の算定上、控除した当該自己株式の当事業年度における期末株式数は215千株、期中平均株式数は130千株であります。(当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。)

連結株主資本等変動計算書 (2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当期首残高	23,452	16,232	158,143	△ 5,313	192,515
当期変動額					
剰余金の配当			△ 1,962		△ 1,962
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,958		10,958
自己株式の取得				△ 2,750	△ 2,750
自己株式の処分		△ 0	△ 0	0	0
自己株式の消却			△ 7,019	7,019	—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		3,836			3,836
土地再評価差額金の取崩			△ 49		△ 49
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,836	1,926	4,269	10,032
当期末残高	23,452	20,069	160,069	△ 1,043	202,548



(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	71,624	△ 2,447	5,138	1,220	75,535	13,954	282,005
当期変動額							
剰余金の配当							△ 1,962
親会社株主に帰属する当期純利益							10,958
自己株式の取得							△ 2,750
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							3,836
土地再評価差額金の取崩							△ 49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 5,786	△ 182	49	△ 832	△ 6,752	△ 12,954	△ 19,706
当期変動額合計	△ 5,786	△ 182	49	△ 832	△ 6,752	△ 12,954	△ 9,673
当期末残高	65,837	△ 2,629	5,187	387	68,783	1,000	272,331

## 連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 連結計算書類の作成方針

子会社、子法人等及び関連法人等の定義は、銀行法第2条第8項及び銀行法施行令第4条の2に基づいております。

#### 1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結される子会社及び子法人等 5社

会社名

阿波銀ビジネスサービス株式会社

阿波銀保証株式会社

阿波銀カード株式会社

阿波銀コンサルティング株式会社

阿波銀リース株式会社

(2)非連結の子会社及び子法人等 2社

会社名

あわぎん6次産業化投資事業有限責任組合

あわぎん成長企業投資事業有限責任組合

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結の子会社及び子法人等

該当事項はありません。

(2)持分法適用の関連法人等

該当事項はありません。

(3)持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等 2社

会社名

あわぎん6次産業化投資事業有限責任組合

あわぎん成長企業投資事業有限責任組合

(4)持分法非適用の関連法人等 2社

会社名

四国アライアンスキャピタル株式会社

あわぎん地方創生投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等並びに関連法人等は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

#### 3. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、発生年度に全額償却しております。

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### 1. 会計方針に関する事項

#### (1)商品有価証券の評価基準及び評価方法

当行の保有する商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

#### (2)有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式及び持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として、株式は連結会計年度末月1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、株式以外は連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### (3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

当行のデリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### (4)固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	19年～50年
そ の 他	4年～ 8年

##### ② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

##### ③ リース資産

当行の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

#### (5)貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、資産の自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、当行は、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,564百万円であります。

#### (6)賞与引当金の計上基準

連結される子会社及び子法人等の賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

#### (7)役員賞与引当金の計上基準

当行の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

#### (8)役員退職慰労引当金の計上基準

連結される子会社及び子法人等の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

#### (9)株式報酬引当金の計上基準

当行の株式報酬引当金は、役員への当行株式の交付等に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に対する株式給付債務の見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

#### (10)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

#### (11)偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

#### (12)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法につい

ては給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

なお、連結される子会社及び子法人等は、退職一時金について、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14)収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一のヘッジについては、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動をほぼ相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号2002年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(16)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 追加情報

### (役員退職慰労金制度の廃止)

当行は、2018年5月11日開催の取締役会において、2018年6月26日開催の定時株主総会終結時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、同株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給について承認可決されました。

これにより「役員退職慰労引当金」を取崩し、打ち切り支給に伴う未払額407百万円については、各役員の退任時に支給することから、「その他負債」に含めて計上しております。

(業績連動型株式報酬制度の導入)

当行は、当連結会計年度から、中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的とし、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役である者を除く。）及び執行役員（取締役と併せて以下、「取締役等」という。）を対象に、役員報酬B I P 信託による業績連動型株式報酬制度を導入しております。

1. 取引の概要

当行が定める株式交付規程に基づき、取締役等に対し、業績及び役位に応じてポイントを付与し、そのポイントに応じた当行株式及びその換価処分金相当額の金銭を退任時に信託を通じて交付及び給付します。

2. 信託が保有する当行の株式に関する事項

(1) 信託が保有する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。

(2) 信託における帳簿価額は749百万円、株式数は215千株であります。

(退職給付信託の設定)

当行は、当連結会計年度において、退職給付制度の更なる健全化を目的として、退職給付信託を設定し、現金5,000百万円を拠出いたしました。これにより、退職給付に係る負債が同額減少しております。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に104,312百万円含まれております。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,105百万円、延滞債権額は38,425百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は493百万円であります。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,820百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は46,845百万円であります。  
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、15,417百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	88,857百万円
担保資産に対応する債務	
預金	15,083百万円（日本銀行代理店契約によるもの）
債券貸借取引受入担保金	27,437百万円
借入金	27,000百万円

上記のほか、為替決済、公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券1,367百万円及びその他資産30,049百万円（中央清算機関差入証拠金30,000百万円、その他の資産49百万円）を差し入れております。  
また、その他資産には、金融商品等差入担保金4,426百万円及び保証金339百万円が含まれております。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、368,589百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが361,505百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1999年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条のうち第1号に定める地価公示価格、第2号に定める基準値標準価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

7,872百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

32,240百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額

734百万円

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は18,700百万円であります。

#### (連結損益計算書関係)

1. 「その他の経常収益」には、株式等売却益6,144百万円を含んでおります。
2. 「その他の経常費用」には、貸出金償却17百万円、株式等売却損179百万円及び株式等償却2百万円を含んでおります。
3. 営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落した事業用資産等並びに移転・建替えの決定に伴い除却を予定している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額297百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

区分	地域	主な用途	種 類	減損損失	
稼動資産	徳島県内	営業店舗等	8 か所 土地及び建物	143百万円	
			(うち土地)	76百万円	
			(うち建物)	66百万円	
遊休資産	徳島県外	社宅	1 か所 建物	151百万円	
	徳島県内	遊休資産	4 か所 土地及び建物	1百万円	
			(うち土地)	0百万円	
			(うち建物)	0百万円	
合 計				297百万円	
				(うち土地)	77百万円
				(うち建物)	219百万円



#### グルーピングの方法

当行の資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）で行っております。また、連結される子会社及び子法人等は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

#### 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。ただし、移転・建替えの決定に伴い除却を予定している資産については回収可能価額を零としております。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	226,200	—	182,960	43,240	
合 計	226,200	—	182,960	43,240	(注) 1, 2
自己株式					
普通株式	7,405	2,883	9,989	299	(注) 1, 3, 4
合 計	7,405	2,883	9,989	299	

- (注) 1. 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。
2. 発行済株式の普通株式の減少182,960千株は、株式併合による減少180,960千株及び自己株式の消却2,000千株（株式併合後2,000千株）によるものであります。
3. 当連結会計年度末の自己株式数には、役員報酬B I P信託が保有する当行株式215千株が含まれております。
4. 自己株式の普通株式数の増加2,883千株は、単元未満株式の取得6千株（株式併合前4千株、併合に伴う取得1千株、株式併合後0千株）、市場買付け1,800千株（株式併合前1,500千株、株式併合後300千株）及び役員報酬B I P信託による当行株式の取得1,077千株（株式併合前1,077千株）によるものであります。
- 自己株式の普通株式数の減少9,989千株は、単元未満株式の売却0千株（株式併合後0千株）、株式併合による減少7,989千株及び自己株式の消却2,000千株（株式併合後2,000千株）によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決 議)	株 式 の 種 類	配当金の 総 額	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効 力 発 生 日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	984百万円	4.50円	2018年3月31日	2018年6月27日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	977百万円	4.50円	2018年9月30日	2018年12月5日
合 計		1,962百万円			

- (注) 1. 2018年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当行株式に対する配当金4百万円が含まれております。
2. 2018年11月9日取締役会決議による1株当たり配当額については、基準日が2018年9月30日であるため、2018年10月1日付の株式併合は加味しておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決 議)	株式の 種類	配当金の 総 額	配当の原資	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効 力 発 生 日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	971百万円	その他 利益剰余金	22.50円	2019年3月31日	2019年6月10日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当行株式に対する配当金4百万円が含まれております。

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、主に預金で調達した資金を、貸出金や有価証券などで運用しております。

この金融資産及び金融負債の健全かつ効率的運営を行うため、資産・負債の総合管理（ALM）を実施し、その一環としてデリバティブ取引を行っております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の法人及び個人に対する貸出金であり、国内景気や融資先の経営状況の悪化等によってもたらされる信用リスクを内包しております。なお、当行グループの与信内容は、特定の先に集中することなく小口分散されております。また、有価証券は、債券、株式、投資信託等に投資しており、これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクを内包しております。なお、当行グループは、安全性の高い国債、地方債等を中心にポートフォリオを組成しております。

当行グループが保有する金融負債は、主として国内の法人及び個人からの預金であり、風評等に伴う予期せぬ資金流出により必要な資金の確保が困難になる流動性リスクを内包しております。なお、当行グループでは、資金の逼迫をもたらすことのないよう、資産の健全性と信用の維持・向上に努めるほか、常に余裕を持った資金繰りを行っております。

当行のデリバティブ取引には、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引、通貨オプション取引及び債券先物取引等があります。これらは、資産・負債に係る将来の金利変動、価格変動及び為替変動のリスクを回避しつつ、収益を確保するとともに多様な金融サービスに対するお客さまのニーズに応えることを目的として行っております。

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、業種別監査委員会報告第24号に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一のヘッジについては、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動をほぼ相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

また、当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、業種別監査委員会報告第25号に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、デリバティブ取引には市場リスクや信用リスクを内包しておりますが、当行のデリバティブ取引は、銀行業務の健全な運営に資するものに限定しており、仕組みが複雑で投機的な取引は行っておりません。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行の金融商品に係るリスク管理体制については、以下のとおりであります。なお、連結される子会社及び子法人等におけるリスク管理体制については、当行のリスク管理体制に準じております。

#### ① 信用リスクの管理

当行では、「信用リスク管理方針」を定め、各部門において適切にリスク管理を実行し、信用リスクを有する資産の健全性の維持・向上、及び最適なポートフォリオの構築に努めております。また、信用リスク管理手法の見直しを継続的に行い、その高度化を図っております。

資産の健全性を維持・向上させるため、本部審査部門は従来から一貫して営業推進部門等からの独立性を確保し、適切な審査・管理を行う態勢としております。また、リスク統括部が信用格付・自己査定 of 検証、与信ポートフォリオ管理等により、営業店や本部審査部門に対して牽制機能を発揮するとともに、信用格付・自己査定制度の更なる充実に取り組んでおります。

#### ② 市場リスクの管理

##### イ 金利リスク、価格変動リスク及び為替変動リスクの管理

当行では、「経営体力の範囲内で適正な市場リスクをとり、収益の安定的向上を図るため、当行の有する市場リスクを的確に把握するとともに、経営体力、業務の規模・特性に見合った管理・コントロールを実施する」を基本方針とし、管理態勢の充実に努め、市場リスクの最適化を図っております。

市場担当部署では、市場取引を行う部署（フロントオフィス）と事務管理・リスク管理を行う部署（バックオフィス・ミドルオフィス）を分離した形で設置し、ミドルオフィスが定期的に損益状況や市場リスクを計測し、経営陣に報告する態勢としております。

また、担当部署とは独立した部署（リスク統括部）においてもリスク量、損益状況等をモニタリングし、定期的にALM委員会に報告するとともに、今後の対応についても協議を行う等、リスク管理の一層の強化に努めております。

具体的な管理手法としては、VaR（バリュー・アット・リスク）法を用いて、金利リスク、価格変動リスク及び為替変動リスクの統合管理を行っております。

また、円金利リスクについては、預金・貸出金を含めた銀行全体でのリスクをギャップ分析、現在価値分析、BPV（ベシス・ポイント・バリュー）法などによりきめ細かく管理しております。

##### ロ 市場リスクに係る定量的情報

当行では、市場リスクに関するVaRの算定にあたっては、分散共分散法（保有期間60営業日（政策株式は120営業日）、信頼区間99%、観測期間250営業日）を採用しております。

当連結会計年度末における市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で45,648百万円でありま

す。なお、預貸金の金利リスクについては、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間滞留する預金をコア預金として、内部モデルにより最長10年の満期に振り分け、金利リスクを認識しております。

また、当行では、モデルが算出するVaRと仮想損益（リスク量計測時点のポートフォリオを固定した場合に保有期間後に発生したと想定される損益）を比較するバックテストを定期的実施しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 調達に係る流動性リスクの管理

当行では、資金の逼迫をもたらすことのないよう資産の健全性と信用の維持に努めるほか、常に余裕を持った資金繰りを行うことができるよう資金調達や運用状況の分析を日々綿密に行うとともに、国債等の換金性の高い資産については健全な保有比率を維持しております。

また、資金繰り逼迫時の対応をまとめた危機管理対策を予め策定し、流動性リスク管理に万全を期しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金預け金	255,631	255,631	—
(2)コールローン及び買入手形	5,549	5,549	—
(3)買入金銭債権	1,260	1,260	—
(4)商品有価証券			
売買目的有価証券	952	952	—
(5)有価証券			
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	1,040,429	1,040,429	—
(6)貸出金	1,899,448		
貸倒引当金(*1)	△16,529		
	1,882,919	1,892,059	9,140
(7)リース債権及びリース投資資産	28,522		
貸倒引当金(*1)	△528		
(*2)	27,994	30,064	2,070
資産計	3,214,736	3,225,947	11,211
(1)預金	2,755,865	2,755,982	116
(2)譲渡性預金	180,878	180,881	3
(3)コールマネー及び売渡手形	3,884	3,884	—
(4)債券貸借取引受入担保金	27,437	27,437	—
(5)借入金	38,993	38,989	△3
負債計	3,007,059	3,007,175	116
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	697	697	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(3,956)	(3,956)	—
デリバティブ取引計	(3,258)	(3,258)	—

(\*1) 貸出金並びにリース債権及びリース投資資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 貸倒引当金控除後のリース債権及びリース投資資産のうち、時価評価を行っている金額は24,215百万円であります。

(\*3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、信託受益権については、有価証券に準じて算定しております。また、ファクタリングについては、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、公社債店頭売買参考統計値等によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、貸出金に準じて算定しております。

組合出資金は、組合財産を時価評価できるものは時価評価を行ったうえ、純資産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) リース債権及びリース投資資産

これらは、債務者区分ごとに貸倒実績率等を考慮した将来キャッシュ・フローを、連結決算日時点の市場金利で割り引いて時価を算定しております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。



## 負債

### (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性預金及び譲渡性預金の時価は、その種類及び期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、変動金利定期預金、規定期預金、非居住者円定期預金及び外貨定期預金については、重要性が乏しいこと等から、当該帳簿価額を時価としております。

### (3) コールマネー及び売渡手形、及び(4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行並びに連結される子会社及び子法人等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1) (*2)	6,312
② 組合出資金(*3)	3,090
合 計	9,403

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 当連結会計年度において、非上場株式について減損処理はありません。

(\*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	222,276	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	5,549	—	—	—	—	—
買入金銭債権	708	—	545	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	108,211	232,301	167,464	95,735	96,933	60,972
貸出金 (*1)	409,871	377,213	277,145	184,836	219,384	367,809
リース債権及びリース投資資産 (*2)	8,057	11,727	6,330	1,292	456	294
合 計	754,674	621,242	451,485	281,863	316,775	429,076

(\*1) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない40,166百万円、期間の定めのないもの23,020百万円は含めておりません。

(\*2) リース債権及びリース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない364百万円は含めておりません。また、期間の定めのないものはありません。

## (注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	2,579,231	152,017	22,632	1,116	868	—
譲渡性預金	179,978	900	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	3,884	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	27,437	—	—	—	—	—
借入金	5,019	5,651	28,322	—	—	—
合 計	2,795,551	158,568	50,954	1,116	868	—

(\* ) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

## (企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当行による子会社株式の追加取得

## 1. 取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
阿波銀保証株式会社	信用保証業務
阿波銀カード株式会社	クレジットカード業務
阿波銀リース株式会社	リース業務

## (2) 企業結合日

2018年9月25日及び2018年9月28日

- (3) 企業結合の法的形式  
非支配株主からの株式取得
- (4) 結合後企業の名称  
変更ありません。
- (5) その他取引の概要に関する事項  
グループ一体経営の強化を目的に、非支配株主が保有する株式を取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預け金	10,407百万円
取得原価		10,407百万円

4. 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

- (1) 資本剰余金の主な変動要因  
子会社株式の追加取得
- (2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額  
3,836百万円

(1 株当たり情報)

1 株当たりの純資産額 6,318円74銭

1 株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額 252円78銭

(注) 1. 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。1株当たりの純資産額及び1株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額につきましては、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

2. 役員報酬BIP信託が保有する当行株式は株主資本において自己株式として計上しており、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。1株当たり情報の算定上、控除した当該自己株式の当連結会計年度における期末株式数は215千株、期中平均株式数は130千株であります。(当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。)

〈× 毛 欄〉

A series of 18 horizontal dotted lines for writing.

